

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,516,451	4,360,460	4,553,991	4,865,547	4,225,398
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,044	124,171	67,417	184,038	45,660
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	36,772	138,970	40,182	62,043	66,077
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	29,883	5,731	17,598	41,889	109,989
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,610,520	2,430,653	2,556,856	2,674,353	2,651,296
総資産額 (千円)	5,101,036	4,821,142	5,298,867	5,487,435	5,270,770
1株当たり純資産額 (円)	307.47	302.85	318.62	333.31	330.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.33	17.01	5.01	7.73	8.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	50.4	48.3	48.7	50.3
自己資本利益率 (%)			1.6	2.4	
株価収益率 (倍)			24.2	18.5	
配当性向 (%)			59.9	38.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,136	238,287	408,789	165,562	53,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,475	75,188	101,634	58,361	59,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,548	189,268	56,934	89,473	96,063
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	895,354	542,987	996,477	799,802	816,754
従業員数 (人)	271	258	263	263	249

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年 9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年 8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年 3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年 5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可。平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年 2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年 2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年 7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年 3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタ株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年 5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成 4年 3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成 4年11月	キャノン販売株式会社(現キャノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成 6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併。三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年 3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質マネジメントシステム審査登録(ISO9001)の認証を取得。
平成13年 3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の認証を取得。
平成14年 3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の拡大認証を取得。
平成14年 4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。
平成21年 9月	本社・情報統括支店において情報セキュリティマネジメントシステム審査登録(ISO27001)の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年 1月	プライバシーマークを取得。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年 4月	日神電子株式会社の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業を事業の内容としております。

当社グループの事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

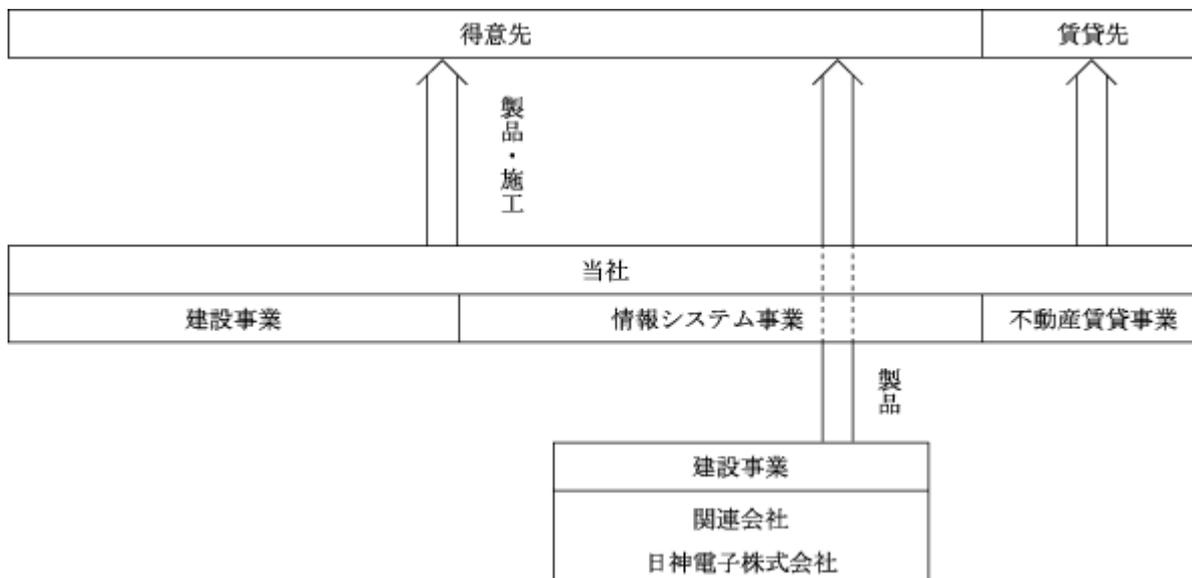
建設事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

関連会社の日神電子株式会社は、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営んでおります。

情報システム事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

不動産賃貸事業 当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	製造事業	50.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249	42.3	19.4	4,882

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	148
情報システム事業	57
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	44
合計	249

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安、株高が進むとともに、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に緩和し、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により景気回復の動きは鈍く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は、永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムがやや計画を下回り、社会福祉システムが計画を下回って推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は45億36百万円（前事業年度比3.0%減）、売上高は42億25百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。利益面では、売上高が計画を下回ったことにより、営業損失68百万円（前事業年度営業利益1億56百万円）、経常損失45百万円（前事業年度経常利益1億84百万円）となり、当期純損失につきましては、66百万円（前事業年度純利益62百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当セグメントは、IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は37億28百万円（前事業年度比2.0%減）、完成工事高は33億77百万円（前事業年度比11.9%減）となり、営業損失は43百万円（前事業年度営業利益1億35百万円）となりました。

情報システム事業

当セグメントは、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は7億41百万円（前事業年度比6.0%減）、売上高は7億80百万円（前事業年度比17.4%減）、営業損失は61百万円（前事業年度営業損失26百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントは、不動産の賃貸を事業としており、売上高は66百万円（前事業年度比20.1%減）、営業利益は37百万円（前事業年度比20.7%減）となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より16百万円増加し、8億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は53百万円(前事業年度は1億65百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純損失が51百万円であり、売上債権が4億63百万円、仕入債務が1億68百万円減少し、法人税等の支払額96百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は59百万円(前事業年度は58百万円の増加)となりました。これは主に、リース投資資産の回収による収入71百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は96百万円(前事業年度は89百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額23百万円があったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び情報システム事業では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難であります。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っております。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産合計は、52億70百万円（前事業年度末は54億87百万円）となり、2億16百万円減少いたしました。これは主に、完成工事未収入金や売掛金の減少及び投資有価証券の増加によります。

当事業年度末の負債合計は26億19百万円（前事業年度末は28億13百万円）となり、1億93百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金や未払法人税等の減少及び繰延税金負債の増加によります。

当事業年度末の純資産合計は、26億51百万円（前事業年度末は26億74百万円）となり、23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して6億40百万円減少し、42億25百万円となりました。当社の主力事業である建設事業において、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等の売上高が計画を下回り、また、情報システム事業の売上高が、独立行政法人を中心とした公会計システムがやや計画を下回り、社会福祉システムが計画を下回ったことが売上高の減少要因となりました。

営業損失

営業損失は、外注費の削減、原価低減に努めたものの売上高の減少により、68百万円(前事業年度は営業利益1億56百万円)となりました。

経常損失

経常損失は、営業利益の悪化により、45百万円(前事業年度は経常利益1億84百万円)となりました。

当期純損失

当期純損失は前事業年度において発生した和解金に伴う特別損失は当事業年度においては計上しておりませんが、営業利益の悪化により、66百万円(前事業年度は当期純利益62百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような環境においても、当社は「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

主力事業として、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを更に推進し、情報システム事業では、独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営戦略については、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信(ネットワークソリューション)」「情報(ソフトウェアソリューション)」「保守(コンタクトセンター)」において、ソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しているコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め、顧客満足度向上を目指してまいります。

今後は照明制御システムによる空間の光演出と省エネルギー効果により、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成27年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	296,882 (181,588)	3,870 (3)	1,035.23 (511.61)	925,259 (167,305)	1,226,012	138

(注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,744,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)		8,744,091		1,310,825	759,790	328,000

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	13	13	3		736	767	
所有株式数 (単元)		366	322	125	9		7,862	8,684	60,091
所有株式数 の割合(%)		4.21	3.71	1.44	0.10		90.54	100.00	

(注) 自己株式723,393株は、「個人その他」に723単元、「単元未満株式の状況」に393株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 正	千葉県市川市	960	10.98
佐山 浄徳	東京都足立区	761	8.71
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	395	4.52
平野 博美	福岡県糸島市	348	3.98
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	266	3.04
松丸 美佐保	東京都江戸川区	227	2.60
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	148	1.69
青山 敏子	茨城県北茨城市	143	1.64
神部 雅人	東京都杉並区	123	1.41
計		3,576	40.91

(注) 当社名義の株式723千株(8.27%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,000	7,961	
単元未満株式	普通株式 60,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,961	

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	723,000		723,000	8.27
計		723,000		723,000	8.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,899	495
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	723,393		723,393	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えております。

なお、内部留保資金については、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開を図るために有効活用していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、業績及び今後の事業展開等を勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。また、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき3円とする予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものはありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	155	145	125	265	218
最低(円)	114	125	104	120	153

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	177	175	176	196	187	218
最低(円)	153	161	167	169	169	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		松丸 美佐保	昭和23年9月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年9月 当社仙台支店長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年5月 当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成10年6月 当社常務取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 株式会社神田製作所取締役就任 平成19年4月 株式会社神田製作所取締役退任 平成23年6月 当社取締役会長就任 平成26年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	231
代表取締役 社 長		神部 雅人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	127
取締役	情報通信事業 本部長	小笹 嘉治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任 平成21年7月 当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長就任 平成24年9月 当社取締役情報通信事業本部長兼制御照明事業支店長就任 平成25年9月 当社取締役情報通信事業本部長(現任)	(注)3	59
取締役	管理本部長兼 経理部長	高橋 昌弘	昭和37年4月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年3月 当社千葉支店長 平成20年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社経理部長兼社内システム推進部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼社内システム推進部長就任 平成23年9月 当社取締役経理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任(現任)	(注)3	48
取締役	技術開発本部長 兼 情報統括支店長	小栗 洋三	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 ㈱日立製作所入社 平成16年10月 ㈱日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部CDMA開発部長 平成21年7月 ㈱日立製作所 情報・通信グループ通信ネットワーク事業部モバイルシステム本部担当本部長 平成24年4月 当社入社 平成24年4月 当社技術開発本部副本部長 平成24年6月 当社取締役技術開発本部長 平成27年3月 当社技術開発本部長兼情報統括支店長就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		前 島 啓 一	昭和24年 5月29日生	昭和48年 4月 平成11年12月 平成13年 6月 平成15年10月 平成16年 6月 平成24年 4月 平成27年 6月	三菱地所(株)入社 同社環境設備部長 (株)三菱地所設計設備設計部長 丸の内熱供給(株)技術部長 同社専務取締役 三菱地所ビルマネジメント(株) (現 三菱地所プロパティマネジ メント(株)) 取締役 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		田 中 啓 之	昭和22年 6月24日生	昭和46年 4月 平成 3年 6月 平成 9年 6月 平成13年 5月 平成15年 5月 平成27年 5月 平成27年 6月	日立電子(株)入社 同社通信システム営業部長 日神電子(株)第一事業部副本部長 同社取締役第一事業本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		高 橋 正 和	昭和32年 7月26日生	昭和56年 3月 平成11年 5月 平成15年 9月 平成21年 3月 平成23年 6月 平成23年 9月 平成27年 3月 平成27年 6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社プラットフォームソリュー ション2グループ長 当社通信統括営業第2部長 当社通信統括支店営業部長 当社大阪支店長 当社社長室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		橋 本 光	昭和22年 9月15日生	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成12年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年12月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成27年 5月	山一證券(株)入社 松井証券(株)取締役 (株)ジャスダック・サービス(現 (株) 日本取引所グループ)入社 同社執行役ステークスホルダーズ 本部副本部長兼 I R 支援部長 旭ホームズ(株)社外取締役 I M V(株)監査役(現任) 当社監査役就任(現任) (株)C & G システムズ監査役 (株)C & G システムズ取締役(現任)	(注)4	2	
監査役		吉 益 信 治	昭和21年 7月 2日生	昭和59年 4月 昭和61年11月 平成 3年 4月 平成16年 3月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成26年 1月 平成27年 6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 第一芙蓉法律事務所設立に参加 第一芙蓉法律事務所パートナー(現 任) 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社監査役就任(現任) (株)パーカーコーポレーション監査 役 K & O エナジーグループ(株)監査役 (現任) (株)パーカーコーポレーション取締 役(現任)	(注)4		
計								494

- (注) 1 取締役前島啓一は、社外取締役であります。
 2 監査役橋本光及び吉益信治は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。

- 5 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の7名であります。

氏名	役名	職名
神 部 雅 人	社長執行役員	
小 笹 嘉 治	常務執行役員	情報通信事業本部長
高 橋 昌 弘	執行役員	管理本部長、経理部長
小 栗 洋 三	執行役員	技術開発本部長、情報統括支店長
廣 瀬 孝	執行役員	総務部長
木 村 光 伸	執行役員	情報通信事業本部副本部長、通信統括支店長
菊 地 仁次郎	執行役員	監査室長

は取締役を兼務する執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する。」を経営理念とし、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指しております。この実現のために、コーポレートガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率かつ透明性の高い経営に努めております。

なお、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、平成25年6月27日より執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。さらには、取締役による相互監視並びに監査役による会計監査人及び内部監査室との連携を図ることにより、十分な監視・監督が可能な体制が整備されていると考えております。

具体的な会社機関及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

(取締役会)

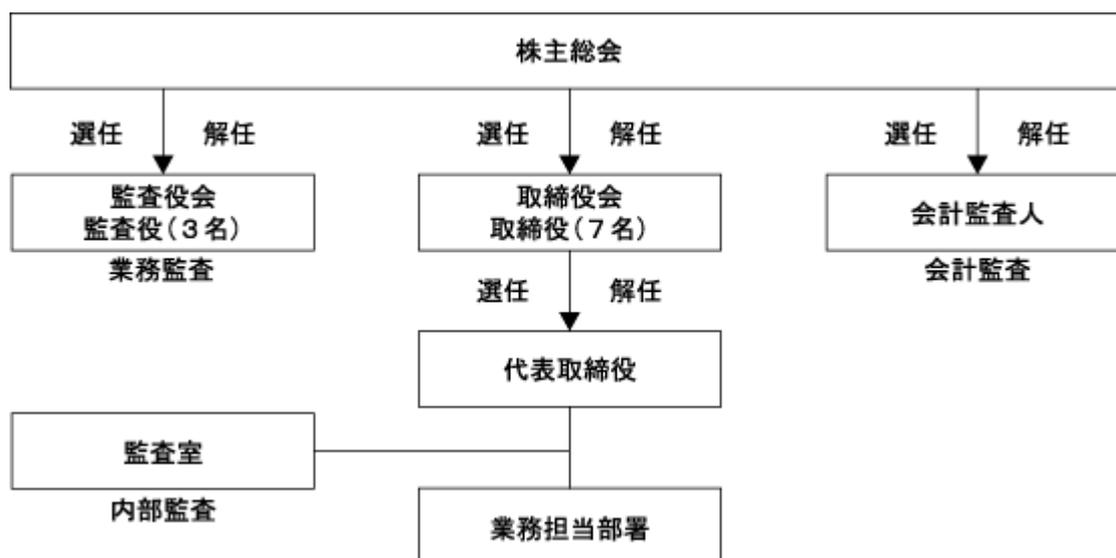
取締役会は、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、原則6ヶ月に1回開催されており、必要ある時には随時開催することができます。監査役会は、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めております。また、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供することで、公正な監査が実施される体制を整備しております。



- (ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。
コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。
取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。
- (e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室を置き、監査室に属する従業員が、監査役の補助をする。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部とし、警察署等関連機関と常に連絡をとりながら、反社会的勢力の経営への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。

内部監査及び監査役監査

内部監査は監査室長 1 名から構成される監査室が設置されており、監査方針により策定された年間の監査計画に基づき、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役(社外監査役) 2 名の計 3 名であり、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役の職務遂行、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性についての監査も行っております。

監査役と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を 1 名、社外監査役を 2 名選任しております。

社外取締役前島啓一氏は、豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映させるために選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役橋本光氏は、過去、複数の証券会社に永年在籍した経験より、多種多様な企業の会社運営に関する知識と企業における内部統制に対する高い見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるために選任しております。なお、同氏は当社の株式を 2,000 株所有しておりますが、これ以外に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社 C & G システムズの社外取締役及び I M V 株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士としての法律知識に加え、他社の社外監査役を経験していることから、業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図ることを目的に選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社パーカーコーポレーションの社外取締役及び K & O エナジーグループ株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,845	91,605	6,240	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,064	12,144	920	1
社外役員	3,640	3,360	280	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬と賞与の総額については業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において当社の基準に基づき、また、賞与については、当該年度の業績、従来 of 役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 762,488千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,576	183,698	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	85,260	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	82,788	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	49,000	60,123	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	10,000	56,190	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	37,575	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	58,902	26,977	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	23,240	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	3,131	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	4,500	1,183	円滑な取引関係の維持のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	550	779	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	61	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	30	47	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)東武ストア、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ツカモトコーポレーション、(株)オートバックスセブンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,960	237,293	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	162,259	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	81,596	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	49,000	81,070	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	10,000	73,970	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	49,285	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	60,142	38,791	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	28,570	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	3,743	円滑な取引関係の維持のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	550	1,326	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	4,500	1,273	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	62	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	30	56	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)東武ストア、(株)ツカモトコーポレーション、(株)オートバックスセブンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也(継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 安永 千尋(同2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,800		14,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,021,499	1 1,038,439
受取手形	58,682	73,632
完成工事未収入金	1,266,446	872,575
売掛金	250,619	161,114
未成工事支出金	107,161	163,849
仕掛品	23,490	8,721
材料貯蔵品	1,244	1,006
前払費用	11,396	14,367
その他	108,421	115,085
貸倒引当金	34,275	34,088
流動資産合計	2,814,687	2,414,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,755	1,509,364
減価償却累計額	1,110,527	1,134,976
建物（純額）	397,227	374,387
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	62,052	62,184
構築物（純額）	757	624
工具器具・備品	130,599	119,315
減価償却累計額	120,222	111,292
工具器具・備品（純額）	10,376	8,023
土地	1 1,520,934	1 1,520,934
有形固定資産合計	1,929,297	1,903,971
無形固定資産		
電話加入権	7,998	7,998
水道施設利用権	626	411
無形固定資産合計	8,625	8,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1 564,246	1 762,488
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	1,950	1,770
破産更生債権等	6,064	6,408
長期前払費用	935	749
リース投資資産	107,434	123,570
その他	61,929	56,236
貸倒引当金	10,693	10,498
投資その他の資産合計	734,825	943,684
固定資産合計	2,672,747	2,856,065
資産合計	5,487,435	5,270,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,909	249,930
工事未払金	1 748,357	1 561,519
買掛金	1 137,756	1 73,460
短期借入金	1 190,000	1 190,000
リース債務	52,983	63,506
未払金	87,313	59,817
未払費用	51,802	47,846
未払法人税等	94,359	13,237
未払消費税等	55,993	63,704
未成工事受入金	7,613	8,872
前受金	44,891	37,082
預り金	28,210	30,618
賞与引当金	121,800	109,800
役員賞与引当金	7,440	-
その他	5,227	6,737
流動負債合計	1,800,657	1,516,132
固定負債		
リース債務	107,434	123,570
繰延税金負債	69,209	119,244
退職給付引当金	787,536	812,282
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,012,424	1,103,341
負債合計	2,813,081	2,619,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	16,061	152,269
利益剰余金合計	236,871	68,540
自己株式	129,410	129,905
株主資本合計	2,505,370	2,336,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,982	314,752
評価・換算差額等合計	168,982	314,752
純資産合計	2,674,353	2,651,296
負債純資産合計	5,487,435	5,270,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,835,657	3,377,403
情報システム事業売上高	946,080	780,999
不動産賃貸事業売上高	83,809	66,995
売上高合計	4,865,547	4,225,398
売上原価		
完成工事原価	2,734,551	2,561,653
情報システム事業売上原価	1 720,458	595,309
不動産賃貸事業売上原価	37,120	29,974
売上原価合計	3,492,131	3,186,937
売上総利益		
完成工事総利益	1,101,106	815,749
情報システム事業売上総利益	225,621	185,690
不動産賃貸事業売上総利益	46,688	37,021
売上総利益合計	1,373,416	1,038,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,632	80,442
従業員給料手当	568,679	540,441
賞与引当金繰入額	60,205	54,066
役員賞与引当金繰入額	7,440	-
退職給付費用	88,262	42,329
法定福利費	84,696	91,595
福利厚生費	30,064	25,451
修繕維持費	13,327	4,625
事務用品費	44,397	42,024
通信交通費	50,919	48,831
水道光熱費	9,934	9,287
広告宣伝費	14,199	15,613
貸倒損失	35	-
貸倒引当金繰入額	6,738	-
交際費	13,956	13,548
寄付金	428	4,159
地代家賃	48,853	42,171
減価償却費	10,247	11,286
租税公課	7,568	7,444
保険料	5,942	5,217
雑費	77,653	68,100
販売費及び一般管理費合計	1,217,183	1,106,636
営業利益又は営業損失()	156,232	68,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	12,200	13,430
受取手数料	6,560	4,815
受取保険金	5,853	-
その他	8,046	7,521
営業外収益合計	32,661	25,766
営業外費用		
支払利息	3,432	2,914
その他	1,424	337
営業外費用合計	4,856	3,252
経常利益又は経常損失()	184,038	45,660
特別損失		
和解金	2 25,962	-
会員権評価損	-	5,599
特別損失合計	25,962	5,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	158,076	51,260
法人税、住民税及び事業税	96,032	14,816
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	96,032	14,816
当期純利益又は当期純損失()	62,043	66,077

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,506,346	55.1	1,291,909	50.4
外注費		281,704	10.3	355,934	13.9
経費		946,500	34.6	913,808	35.7
(うち人件費)		(777,539)	(28.4)	(740,625)	(28.9)
計		2,734,551	100	2,561,653	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		265,482	39.3	191,476	33.0
労務費		225,066	33.4	222,143	38.2
外注費		101,586	15.1	72,945	12.6
経費		82,327	12.2	93,975	16.2
当期総費用		674,462	100	580,540	100
期首仕掛品たな卸高		69,487		23,490	
計		743,949		604,030	
期末仕掛品たな卸高		23,490		8,721	
計		720,458		595,309	

(注) 1 経費(1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
通信交通費	14,776		15,348	
法定福利費	30,141		33,796	
減価償却費	2,620		2,150	
地代家賃	2,324		2,076	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		11,231	30.3	10,590	35.3
租税公課		10,461	28.2	10,381	34.6
その他		15,428	41.5	9,002	30.1
計		37,120	100	29,974	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	21,908	198,901
当期変動額								
剰余金の配当							24,074	24,074
当期純利益							62,043	62,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							37,969	37,969
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	16,061	236,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,253	2,467,557	89,298	89,298	2,556,856
当期変動額					
剰余金の配当		24,074			24,074
当期純利益		62,043			62,043
自己株式の取得	156	156			156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,683	79,683	79,683
当期変動額合計	156	37,813	79,683	79,683	117,497
当期末残高	129,410	2,505,370	168,982	168,982	2,674,353

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	16,061	236,871
会計方針の変更による 累積的影響額							78,183	78,183
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	62,121	158,688
当期変動額								
剰余金の配当							24,070	24,070
当期純損失()							66,077	66,077
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							90,147	90,147
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	152,269	68,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,410	2,505,370	168,982	168,982	2,674,353
会計方針の変更による 累積的影響額		78,183			78,183
会計方針の変更を反映 した当期首残高	129,410	2,427,187	168,982	168,982	2,596,170
当期変動額					
剰余金の配当		24,070			24,070
当期純損失()		66,077			66,077
自己株式の取得	495	495			495
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			145,769	145,769	145,769
当期変動額合計	495	90,643	145,769	145,769	55,125
当期末残高	129,905	2,336,543	314,752	314,752	2,651,296

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	158,076	51,260
減価償却費	29,938	30,432
和解金	25,962	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	612	382
賞与引当金の増減額(は減少)	18,100	12,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	7,440
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	12,562	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,474	53,437
受取利息及び受取配当金	12,449	13,643
支払利息	3,432	2,914
会員権評価損	-	5,599
受取保険金	5,853	-
売上債権の増減額(は増加)	438,625	463,390
たな卸資産の増減額(は増加)	53,520	41,680
仕入債務の増減額(は減少)	20,162	168,728
未払消費税等の増減額(は減少)	6,553	7,711
その他の資産の増減額(は増加)	8,246	3,675
その他の負債の増減額(は減少)	5,207	37
小計	146,946	165,188
利息及び配当金の受取額	12,450	13,643
利息の支払額	3,265	2,909
保険金の受取額	5,853	-
法人税等の支払額	33,653	96,802
和解金の支払額	-	25,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,562	53,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406,682	406,683
定期預金の払戻による収入	406,680	406,682
有形固定資産の取得による支出	12,754	8,732
投資有価証券の取得による支出	2,355	2,437
リース投資資産の回収による収入	65,693	71,689
保険積立金の満期による収入	27,688	-
差入保証金の差入による支出	20,337	2,656
差入保証金の回収による収入	687	1,602
その他の支出	439	-
その他の収入	180	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,361	59,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	65,667	71,772
配当金の支払額	23,649	23,795
自己株式の取得による支出	156	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,473	96,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,674	16,951
現金及び現金同等物の期首残高	996,477	799,802
現金及び現金同等物の期末残高	1 799,802	1 816,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が78,183千円増加し、繰越利益剰余金が78,183千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 (継続的商品供給契約に基づく担保)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	93,045千円	122,310千円
上記に対応する債務		
工事未払金等	522,269千円	25,834千円

(金銭消費貸借契約に基づく担保)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	160,000千円	160,000千円
上記に対応する債務		
短期借入金	160,000千円	160,000千円

(損益計算書関係)

1 情報システム事業売上原価に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,322千円	-

2 和解金

当社製品の保証に係る和解金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	719,374	1,120		720,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,074	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	720,494	2,899		723,393

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,899株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	1,021,499千円	1,038,439千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	221,682千円	221,683千円
別段預金	15千円	1千円
現金及び現金同等物	799,802千円	816,754千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内		1,932千円
1年超		6,440千円
合計		8,372千円

2. 転リース

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産	52,983千円	63,589千円
投資その他の資産	107,434千円	123,570千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債	52,983千円	63,506千円
固定負債	107,434千円	123,570千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,021,499	1,021,499	
(2)完成工事未収入金	1,266,446	1,266,446	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	561,057	561,057	
資産計	2,849,003	2,849,003	
工事未払金	748,357	748,357	
負債計	748,357	748,357	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照とします。

負債

工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	1,021,476
完成工事未収入金	1,266,446
合計	2,287,923

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,038,439	1,038,439	
(2)完成工事未収入金	872,575	872,575	
(3)投資有価証券 其他有価証券	759,299	759,299	
資産計	2,670,314	2,670,314	
工事未払金	561,519	561,519	
負債計	561,519	561,519	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照とします。

負債

工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	1,038,337
完成工事未収入金	872,575
合計	1,910,913

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	500,154	261,073	239,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	60,902	61,791	888
合計	561,057	322,865	238,192

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	759,299	325,302	433,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
合計	759,299	325,302	433,996

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社は、複数事業主制度の厚生基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高		811,136		787,264
会計方針の変更による累積的影響額				78,183
会計方針の変更を反映した期首残高		811,136		865,447
勤務費用		36,579		32,529
利息費用		8,111		8,654
数理計算上の差異の発生額		272		11,145
退職給付の支払額		68,291		94,349
退職給付債務の期末残高		787,264		823,428

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務				
年金資産				
非積立型制度の退職給付債務		787,264		823,428
未積立退職給付債務		787,264		823,428
未認識数理計算上の差異		272		11,145
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		787,536		812,282
退職給付引当金		787,536		812,282
前払年金費用				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		787,536		812,282

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
勤務費用		36,579		32,529
利息費用		8,111		8,654
期待運用収益				
数理計算上の差異の費用処理額		67,074		272
過去勤務費用の費用処理額				
その他				
確定給付制度に係る退職給付費用		111,765		40,911

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数値計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度7,468千円、当事業年度7,329千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度75,022千円、当事業年度52,467千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

	(千円)	
	前事業年度 平成25年3月31日現在	当事業年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339,155	303,721,586
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987,559	299,821,492
差引額	9,648,403	3,900,094

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.764% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 0.788% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金（前事業年度12,320,388千円、当事業年度12,010,445千円）と過去勤務債務残高（前事業年度21,968,792千円、当事業年度20,430,739千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度17,786千円、当事業年度14,523千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	43,360千円	36,343千円
役員賞与引当金	2,648千円	千円
その他	39,719千円	21,244千円
流動資産小計	85,728千円	57,588千円
評価性引当額	85,728千円	57,588千円
流動資産合計	千円	千円
固定資産		
有価証券	33,212千円	30,133千円
退職給付引当金	280,363千円	262,960千円
減損損失累計額	36,567千円	33,177千円
繰越欠損金	千円	48,664千円
その他	44,641千円	42,184千円
固定資産小計	394,783千円	417,120千円
評価性引当額	394,783千円	417,120千円
固定資産合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	69,209千円	119,244千円
繰延税金負債合計	69,209千円	119,244千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	
役員賞与損金不算入額	1.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	
住民税均等割等	9.4%	
評価性引当金の増減	7.7%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

支店等事務所の賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成27年3月31日)

支店等事務所の賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に記載しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
838,502	11,149	827,353	1,396,791

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額の減少額は減価償却費(11,149千円)であります。
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に記載しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
827,353	9,939	817,414	1,399,326

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額の減少額は減価償却費(9,939千円)であります。
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,835,657	946,080	83,809	4,865,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	375			375
計	3,836,032	946,080	83,809	4,865,922
セグメント利益又はセグメント損失()	135,666	26,121	46,688	156,232
その他の項目				
減価償却費	14,318	4,286	11,412	30,016

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致しております。
 2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,377,403	780,999	66,995	4,225,398
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,377,403	780,999	66,995	4,225,398
セグメント利益又はセグメント損失()	43,318	61,878	37,021	68,175
その他の項目				
減価償却費	15,442	4,219	10,770	30,432

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致しております。
 2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,865,922	4,225,398
セグメント間取引消去	375	
財務諸表の売上高	4,865,547	4,225,398

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,000	2,000
持分法を適用した場合の投資の金額	273,920	379,110
持分法を適用した場合の投資利益の金額	41,889	109,989

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,337,433千円
固定資産合計	114,837千円
流動負債合計	574,825千円
固定負債合計	192,643千円
純資産合計	684,802千円
売上高	1,771,928千円
税引前当期純利益	166,606千円
当期純利益	104,724千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,018,736千円
固定資産合計	220,425千円
流動負債合計	284,043千円
固定負債合計	196,898千円
純資産合計	758,220千円
売上高	1,440,923千円
税引前当期純利益	125,308千円
当期純利益	85,418千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	333.31円	330.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	7.73円	8.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	62,043	66,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (千円)	62,043	66,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,024	8,022

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月24日開催の取締役会決議に基づき、日神電子株式会社を子会社化するため、平成27年4月1日付で株式取得に関する契約を締結し、同日付で株式取得を完了いたしました。

1 株式取得の理由

当社は情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートしております。近年は照明制御事業に進出し、国際基準の『DALI』に準拠した高品質のオフィス照明(調光)や演出照明の設計・施工・保守を行っております。

このような環境の下、ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築することを目的として、日神電子株式会社を子会社化することといたしました。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社日立国際電気

3 株式取得する会社の概要

名称 日神電子株式会社
 所在地 東京都文京区本郷三丁目4番17号
 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田中 啓之
 事業内容 ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守
 資本金 10,000千円

4 株式取得の時期

取締役会決議 平成27年3月24日
 株式譲渡契約締結日 平成27年4月1日
 株式譲渡実行日 平成27年4月1日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,000株

取得価額 46,000千円

取得後の持分比率 100.0%

6 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

7 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

8 受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,960	237,293
		リゾートトラスト(株)	51,840	162,259
		(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	81,596
		(株)T & Dホールディングス	49,000	81,070
		日本電信電話(株)	10,000	73,970
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	49,285
		明星工業(株)	60,142	38,791
		三菱電機(株)	20,000	28,570
		(株)りそなホールディングス	6,275	3,743
		(株)石崎電機製作所	57,200	2,860
		その他5銘柄	5,538	3,047
計		408,127	762,488	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,509,364	1,134,976	24,449	374,387
構築物				62,809	62,184	132	624
工具器具・備品				119,315	111,292	5,247	8,023
土地				1,520,934			1,520,934
有形固定資産計				3,212,425	1,308,453	29,829	1,903,971
無形固定資産							
電話加入権				8,694	696		7,998
水道施設利用権				3,220	2,808	214	411
無形固定資産計				11,914	3,504	214	8,410
長期前払費用				1,815	1,066	196	749
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	52,983	63,506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,434	123,570		平成28年4月～ 平成33年4月
その他有利子負債				
合計	350,417	377,076		

- (注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	47,927	33,372	28,051	9,985

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,969	5,194		5,576	44,586
賞与引当金	121,800	109,800	121,800		109,800
役員賞与引当金	7,440		7,440		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	101
預金	
当座預金	114,340
普通預金	262,311
通知預金	440,000
定期預金	221,683
その他	1
計	1,038,337
合計	1,038,439

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和コンピュータ㈱	17,712
佐田建設㈱	13,300
㈱システムズ	9,920
ダイダン㈱	6,984
石川ガスケツト㈱	4,862
その他	20,852
合計	73,632

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年4月	25,164
" 5月	9,972
" 6月	25,060
" 7月	13,435
合計	73,632

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱システムズ	50,263
六興電気㈱	48,529
東武鉄道㈱	46,323
学校法人立命館	39,661
㈱椿本チエイン	33,356
その他	654,440
合計	872,575

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成27年3月期 計上額	872,412
平成26年3月期以前 "	162
合計	872,575

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	25,680
(医) 済安堂	11,273
東武鉄道(株)	10,025
(社) 九十九里ホーム	9,419
三菱電機クレジット(株)	8,148
その他	96,566
合計	161,114

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
250,619	843,479	932,984	161,114	85.27	89.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
107,161	2,618,340	2,561,653	163,849

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	142,267千円
外注費	11,608
経費	9,973
計	163,849

(ヘ) 仕掛品

品名	金額(千円)
電算機ハード及びソフトウェア	3,157
その他	5,563
合計	8,721

(ト) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
OA機器類	101
その他	905
合計	1,006

負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワタ工業(株)	48,600
(株)高文	38,627
(株)ケアコム	35,989
サンテレホン(株)	26,241
ダイコー通産(株)	23,888
その他	76,583
合計	249,930

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年4月	95,886
" 5月	81,323
" 6月	72,720
合計	249,930

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)日立システムズ	327,717
(株)高文	41,906
(株)ケアコム	33,424
サンテレホン(株)	14,028
新和照明(株)	11,550
その他	132,891
合計	561,519

(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立ソリューションズ	15,465
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	12,288
(株)日立製作所	10,700
(株)ハイパー	5,596
ソフトバンクコマース&サービス(株)	4,974
その他	24,434
合計	73,460

(二)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	823,428
未認識数理計算上の差異	11,145
合計	812,282

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	713,853	1,797,814	2,645,087	4,225,398
税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	120,714	153,531	251,525	51,260
四半期(当期)純損失金額() (千円)	124,418	160,940	262,637	66,077
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	15.51	20.06	32.74	8.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.51	4.55	12.68	24.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行(株) 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日 関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日 関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永千尋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月24日開催の取締役会決議に基づき、日神電子株式会社を子会社化するため、平成27年4月1日付で株式取得に関する契約を締結し、同日付で株式取得を完了した。

当該事項は監査意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。